

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		佐原 康之	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・厚生労働科学研究費補助金等取扱規程(平成10年4月9日厚生省告示第130号)			関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障、文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①厚生労働科学研究費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施に資するもの。(定額補助) ②厚生労働行政推進調査事業費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。厚生労働科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施に資するもの。(定額補助)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	44,036	48,051	7,183	6,883	8,240		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	143	138	22	78	-		
	翌年度へ繰越し	▲ 138	▲ 22	▲ 78	-			
	予備費等	-	5,880	-	-			
	計	44,041	54,047	7,127	6,961	8,240		
執行額	43,917	53,106	7,018					
執行率(%)	100%	98%	98%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	厚生労働科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数(前年度以上)	成果実績 件	365,168	344,096	320,452	-	-
		目標値 件	287,878	365,168	344,096	-	320,452	
		達成度 %	126.8	94.2	93.1	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。	活動実績 件	1,441	1,574	601	-		
		当初見込み 件	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり原著論文件数(和文・英文等合計)) ※平成28年8月16日現在の値 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績 件	52.3	37	11	-		
		当初見込み 件	-	-	-	-		



事業所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「第5期科学技術基本計画」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題採択課題を選定している。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	申請のあった研究計画に対して評価を行った上で必要な経費を交付する、という研究費の性質を鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	厚生労働科学研究による成果は、論文等により社会に発信され、厚生労働科学研究データベース等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	- - -				
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
	-	-	-					
	-	-	-					
点検・改善結果	点検結果	平成27年度において、成果目標に対する成果実績も達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。						
	改善の方向性	引き続き、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	健康長寿社会の形成や厚生労働行政施策の科学的な推進を確保するために必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。							

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努める。

### 備考

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	569	平成23年度	518	平成24年度	458	
平成25年度	906	平成26年度	905	平成27年度	914	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
7,018百万円

【公募・補助】

【公募・補助】

A 個人 (539名・594課題※)  
6,723百万円

※うち繰越分3課題

B 法人 (9機関・10課題)  
295百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.研究者A			B.国立大学法人 大阪大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	61	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	28
	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	40	人件費・謝金	人件費、謝金	15
	人件費・謝金	人件費・謝金	21	旅費	国内旅費	13
	旅費	国内旅費・外国旅費	5	物品費	消耗品費	2
	その他	委託費、印刷製本費等	136	その他	委託費、印刷製本費等	62
	計		263	計		120

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	研究者A	-	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究	263	-	-	-	
2	研究者B	-	厚生労働科学研究補助事業	189	-	-	-	
3	研究者B	-	国内未承認エイズ治療薬等を用いたHIV感染症治療薬及びHIV感染症至適治療法の開発に係る応用研究	186	-	-	-	
4	研究者B	-	エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究	3	-	-	-	
5	研究者C	-	HIV感染症の医療体制の整備に関する研究	122	-	-	-	
6	研究者D	-	難病対策の推進に寄与する実践的プラットフォーム提供にむけた研究	117	-	-	-	
7	研究者E	-	スモンに関する調査研究	111	-	-	-	
8	研究者F	-		101	-	-	-	
9	研究者F	-	プリオント病のサーベイランスと感染予防に関する調査研究	70	-	-	-	
10	研究者F	-	運動失調症の医療基盤に関する調査研究	31	-	-	-	
11	研究者G	-	岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究	85	-	-	-	
12	研究者H	-		76	-	-	-	
13	研究者H	-	前向きコホート研究に基づく先天異常、免疫アレルギーおよび小児発達障害のリスク評価と環境化学物質に対する遺伝的感感受性の解明	68	-	-	-	
14	研究者H	-	科学的エビデンスに基づく「新シックハウス症候群に関する相談と対策マニュアル(改訂版)」の作成	8	-	-	-	
15	研究者I	-		71	-	-	-	
16	研究者I	-	HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究	66	-	-	-	
17	研究者I	-	効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究	5	-	-	-	
18	研究者J	-		68	-	-	-	
19	研究者J	-	宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査	49	-	-	-	
20	研究者J	-	健康日本21(第二次)の推進に関する研究	19	-	-	-	

